

# 議会だより

発行 斑鳩町議会  
 斑鳩町法隆寺西3丁目7番12号  
 電話 0745-74-1001  
 FAX 0745-74-1011  
 電子メール: gikai@town.ikaruga.nara.jp  
 発行人 議会議長 中西 和夫  
 編集 広報発行常任委員会

平成23年(2011年)2月1日



そ べんはちべんれん げもんのみまるがわら  
 法隆寺若草伽藍跡西方の調査出土・素弁八弁蓮華文軒丸瓦  
 (斑鳩文化財センターの冬季企画展 [ 2月24日～3月29日 ] に展示予定)

## 11月臨時会・12月定例会

- 11月臨時会・12月定例会では、こんなことが決まりました… ② ページ
- 政府関係機関に意見書を送付しました…………… ③⑭ ページ
- 6人の議員が一般質問を行いました…………… ⑥ ページ
- 委員会のうごき…………… ⑩ ページ

# こんなことが 決まりました

平成22年第5回臨時会が11月30日に開かれ、人事院勧告にもとづく給与・報酬関係の条例改正について審議しました。

また、平成22年第6回定例議会が、12月6日から12月22日までの17日間の会期で開かれ、斑鳩町総合計画基本構想の改定についてなど、11議案を原案のとおり可決しました。その他、人事案件3件について適任と答申または同意し、陳情1件について審議しました。最終日には意見書3件を上程・可決し、それぞれ関係機関に意見書を送付しました。

11月臨時会の案件		結果	
条例	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数で可決	4ページに賛否の討論
	斑鳩町の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		4ページに賛否の討論
	斑鳩町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について		5ページに賛否の討論

12月定例議会の案件		結果	
条例	斑鳩町景観条例について	満場一致で可決	<b>?三二解説</b>  ※趣旨採択  陳情の趣旨については十分理解できるが、財政事情などから当分の間は願意を実現することが困難な場合に「趣旨には賛成である」という意味の採択。
	斑鳩町廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する条例について		
	斑鳩町観光自動車駐車場条例の一部を改正する条例について		
予算	平成22年度斑鳩町一般会計補正予算（第7号）について	満場一致で可決	
	平成22年度斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について		
	平成22年度斑鳩町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について		
	平成22年度斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について		
	平成22年度斑鳩町水道事業会計補正予算（第1号）について		
平成22年度斑鳩町一般会計補正予算（第8号）について			
計画	斑鳩町総合計画基本構想の改定について	満場一致で可決	
契約	平成22年度斑鳩町公共下水道管渠築造工事請負契約の締結について	満場一致で可決	
人事	人権擁護委員の推薦について意見を求めることについて（その1）	満場一致で適任と答申	宮崎莊平氏を選任することに同意しました。
	人権擁護委員の推薦について意見を求めることについて（その2）		
	斑鳩町固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求めることについて	満場一致で同意	
陳情	高齢者が安心して暮らせる社会を実現するために斑鳩町シルバー人材センターへの支援の要望について	満場一致で趣旨採択※	11ページに関連記事。
発議	シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書について	満場一致で可決	14ページに関連記事。
	TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）へ参加しないことを求める意見書について	賛成多数で可決	3ページに関連記事。 5ページに賛否の討論。
	尖閣諸島及び北方領土問題を解決するために政府の適切な対応を求める意見書について	満場一致で可決	3ページに関連記事。

※それぞれの議案について詳しく知りたい場合は、役場3階の議会事務局で閲覧することができます。

## 政府関係機関に意見書を送付

### TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)へ参加しないことを求める意見書

政府は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について、関係国との協議を開始することを明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP参加に向かってすすみはじめています。

TPPは、関税を原則撤廃し、農産物の輸入完全自由化をすすめるものであり、日本農業と地域経済に深刻な打撃をあたえることは明らかです。農業分野の関税を完全に撤廃すれば、日本の食料自給率は14%まで低下し、コメの自給率は1割以下になってしまうことが懸念されています。TPPへの参加は、「おいしい日本のお米を食べたい」という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かすこととなります。

農産物の関税撤廃は世界のすう勢どころか、農産物輸出国であっても、農産物の平均関税率はEU20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%などが高く、アメリカも乳製品や砂糖の輸入規制を続けています。日本はすでに平均12%まで関税を下げている、農業について「鎖国」どころか「世界で最も開かれた国」の一つになっていることは周知の事実です。

さらに被害は、農業と食料の問題にとどまりません。経済産業省は、TPPに参加しない場合の雇用減を81万人としています。農水省は、参加した場合の雇用減を、農業やその関連産業などを合わせて340万人と、不参加の4倍以上にもなるとしています。北海道庁は、道経済が2.1兆円にのぼる損失を被るとしていますが、その7割は農業以外の関連産業と地域経済の損失です。TPPへの参加は、日本農業を破壊するだけでなく、疲弊している地域経済の破壊をすすめるものにほかなりません。自国の食料のあり方は、その国で決めるという「食料主権」の問題であり、関税など国境措置の維持強化、価格保障などの農業政策を自主的に決定する権利を保障する貿易ルールこそが、日本にも、国際社会にも求められています。

よって、政府におかれては、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加しないことを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月22日

奈良県斑鳩町議会

### 尖閣諸島及び北方領土問題を解決するために政府の適切な対応を求める意見書

尖閣諸島をめぐる問題を解決するために、何よりも重要なことは、日本政府が、尖閣諸島の領有の歴史上、国際法上の正当性について、国際社会及び中国政府にたいして、理を尽くして主張することです。

しかし、歴代の日本政府は、1972年の日中国交正常化以来、本腰を入れて日本の領有の正当性を主張してこなかったという問題があります。

今回の漁船衝突事件でも、政府は「国内法、司法で対処する」というだけで、肝心の外交的主張を怠ってきたことが日本固有の領土である尖閣諸島の領有に、中国側の領有権の主張を許してしまう隙をあててしまっています。

また、ロシア連邦のメドведеフ大統領が、ソ連時代を含め同国最高指導者としては初めて千島列島の国後島を訪問しました。同大統領は歯舞、色丹を訪問するとの情報も伝えられています。この間ロシア側は、日本が連合国への降伏文書に署名した9月2日を「第2次大戦終結の日」(事実上の対日戦勝記念日)に制定し、千島は「第2次世界大戦の結果、ロシア連邦の領土になった」とし、その変更は許さないとの姿勢を示してきました。これらの一連の行動は、日本の歴史的領土である千島列島と歯舞、色丹の不当な領有を将来にわたって固定化しようとするものであって、絶対に容認できないものです。

今日の日領土問題は、ヤルタ会談でソ連の対日参戦の条件として千島列島の「引き渡し」を要求し、米英もそれを認め、この秘密の取り決めを根拠に、日本の歴史的領土である千島列島を併合しました。しかもソ連は、千島列島には含まれない北海道の一部である歯舞群島と色丹島まで占領したことは全く容認できないことです。

日領土問題の解決に当たっては、第2次世界大戦終結時に強行された、「領土不拡大」という大原則を破った戦後処理の不正を正すことこそ、日領土問題解決の根本にすえられなければなりません。

尖閣諸島の問題、歯舞群島と色丹島及び千島列島の領有問題解決に当たっては、歴史的事実と国際的道理に立った方針を貫き、明確な領有権の主張のうえで問題解決をはかるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年12月22日

奈良県斑鳩町議会

## 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について

### 【反対意見】 木澤議員

この間、民間が給料を下げれば公務員も下げる。また、公務員が下げれば民間も下げることが続き、繰り返される賃下げが景気悪化に拍車をかけています。

大企業は得た利益を労働者に配分していません。その結果、民間企業で働く労働者が2009年の1年間に得た平均給与は、前年に比べて23万7000円、5.5%の減となっています。今年の人事院勧告はこの民間給与の実態を反映したものでしょうが、こうした賃下げが繰り返されることによって、内需の6割を占める個人消費が冷え込み、日本の経済にとって大きなマイナスとなります。こうしたことから、連続する賃下げの連鎖を断ち切る必要があると考えます。

また、私は、町長など特別職の退職金が多すぎると、減額を求めてきました。しかし、月額報酬や期末手当については、退職金と同じようには考えていません。きちんと住民のために仕事をしていただくのに、必要なものまで削減するべきではないと思っています。現在すでに、8%のカットをされています。また、町の財政状況はおおむね良好に運営されています。したがって、人事院勧告に従い、むやみに引き下げを行うべきではないと考えます。

### 【賛成意見】 浦野議員

特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について、原案のとおり可決することに賛成する立場から、意見を申し上げます。

本議案につきましては、人事院の給与勧告を受けて改正される一般職の国家公務員の給与改定に伴って、特別職の国家公務員の給与が改定されることに準じて、当町の町長と副町長の期末手当を引き下げる改正を行うものであると理解をいたします。

この人事院勧告は、今日の非常に厳しい民間の経済情勢を反映した勧告となっており、同時に上程されている当町の一般職の職員の給与改正についてもこの人事院勧告に沿った改正をされます。

当町の厳しい財政状況の中で、これまで町長、副町長は自らの給料について、減額措置を実施されておられ、昨年度に引き続いて、本年度も人事院勧告に沿い期末手当を引き下げるといふ本条例の改正の考え方には、住民の方々もご理解を示されると考えます。

以上のことから、わたしは、本議案に賛成するものであります。

## 斑鳩町の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

### 【反対意見】 里川議員

人事院勧告に準拠するかたちで、給与や期末勤勉手当を引き下げるといふが、すでに支給された4月から11月までの給与や期末勤勉手当の分まで、さかのぼって引き下げられて、12月に支給される期末勤勉手当で調整されるというやり方では大きな影響がでる。いったん支払ったものを返しなさいという大幅なカットとなるやり方については、これまでから毎回納得ができないと思ってきている。本来なら、今年度に決定して、来年度から実施するというのが筋道だと思うが、この問題だけはそうならないのはおかしいのではないか。今回の期末勤勉手当からの減額は、25歳独身の職員で3万7,000円、40歳の妻子のある職員で8万6,000円と大変な影響を受けるものである。組合との合意もできていない状況で議案が提出されている。また、共済の掛け金も上がる一方で、すでに支給は減っているのに、生活設計にも大きな影響を与えるものである。

さらに懸案事項としては、低い賃金で正職員と同じようにがんばっていたただいている190人にも及び臨時職員さんには、この議案のような影響が決してないようお願いをして、反対意見とする。

### 【賛成意見】 紀議員

今日の社会経済情勢は、一昨年秋の世界的な金融危機を契機に大幅に悪化しましたが、輸出の改善や経済対策の効果によって、若干持ち直してきているものの、民間企業の雇用状況や賃金については、なお厳しい状況が続いています。

このような経済情勢のなかで、今回の人事院勧告においては、公務員の給料及びボーナスが民間企業を上回っているとの勧告が平成22年8月に国会と内閣に出されました。また、奈良県人事委員会でも10月に県議会及び知事に対して給与勧告を行っております。

こうした給与と勧告制度は、労働基本権が制約されている公務員の適正な処遇を確保するため、情勢適応の原則に基づいて公務員の給与水準を民間の給与水準に合わせるものとして、公務員給与の決定方式として定着しているものであります。このことから、この条例改正については、これらの給与勧告を受けて国家公務員や県職員の給与改正に沿い、給料とボーナスを引下げる改正が行われており、また4月からの減額調整についても民間企業の賃金の動向に照らし合わせた妥当な措置であると考え、この条例改正に賛成します。

## 斑鳩町議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

### 【反対意見】 木澤 議員

繰り返される民間と公務員による賃下げの連鎖が消費を低迷化させており、景気をより悪化させているため、これ以上の賃下げは行うべきではないと考えます。

さらに議員報酬については、もともと月額298,000円であったものを7%カットし、現在は月額276,000円にまで引き下げています。また、斑鳩町議会では、当初から政務調査費制度を適用せず、日常的な調査など、議員報酬の中から必要な経費を捻出し活動しています。

私は議員として活動させていただくなかで、議員の活動というのは非常に多岐にわたり、議員活動をしながら、他に仕事をしようと思っても、なかなかできるものではないと感じています。そして、これ以上報酬の引き下げが続くと、他に収入がある人でないと議員になれなくなってしまうのではないかと心配しています。

斑鳩町の財政は安定的に運営されており、必ずしも人事院勧告に沿って、今すぐに引き下げが必要だとは思いません。

今後、新たに議員になろうという方も含め、議員が収入の心配なく、その役割を果たしていけるよう、現時点で、これ以上の引き下げは行うべきではないと考えます。

### 【賛成意見】 中川 議員

斑鳩町議会では、議会議員の報酬、期末手当の改正にあたっては、これまで特別職等報酬審議会の答申、また国の人事院勧告を、終始一貫して尊重する立場をとってきました。

平成22年度の人事院勧告に準じて議員報酬及び期末手当を改正いたしますと、報酬を平均0.1%引き下げ、期末手当の支給月数を0.15月分引き下げるものであります。

報酬については、平成18年に議会みずから自主的に7%を削減した経緯から考えましても、今回の引き下げは0.1%と少なく、引き下げ幅も千円未満でありますことから、今回、報酬額の改定を見送ることについては、理解をいたします。

しかし、期末手当については、0.15月の引き下げであり、議員1人あたり平均約5万9千円の引き下げとなり、決して少なくない金額となっております。

この期末手当の引き下げの改定を行わないならば、到底町民皆様のご理解は得られないものと考えます。

よって、斑鳩町議会として、人事院勧告を尊重し改正することが、我々議員に課せられた責務であると考えますので、賛成をいたします。

## TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）へ参加しないことを求める意見書について

### 【反対意見】 小林 議員

現時点での、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は時期尚早と考えます。また、与党内でも反発が強く、TPPへの交渉参加という表現から、協議開始という表現へかわった経緯からも、早期に参加することは難しいと考えます。

私は、現時点で意見書を提出することに反対なのです。なぜなら、現時点でこのような意見書を提出することが、国民的議論を抑制することにもつながりかねず、また、TPPが農業か、または守るべきは輸出産業か、それとも国内農業かといった二者択一の問題ではないと感じているからです。

TPPに参加した場合の試算を経済産業省と農林水産省が試算していますが、お互いの立場にたって、それぞれの主張を優先する数字を算出しています。

私も意見書の趣旨は理解できますが、まず、国に中長期的な将来図を示していただきたいと考えます。そして、このTPPにこだわることなく、参加をめぐる議論を契機に、まず、これまで滞りがちであった自由化レベルの高い二国間の経済連携を推し進めるべきだと考え、反対します。

### 【賛成意見】 里川 議員

貿易の関税は、財源と国内産業保護の目的であるが、自由貿易協定を結ぶ際に、どの国も国民を守るために譲れない食料は、特別に位置付けるのが通常である。食の安全安定はすべての国民にかかわる重要な問題であり、主食を安定的に確保し自給することは基本である。

日本の農産物の平均関税率は11.7%と世界でも低く、すでに十分すぎるほど開かれている。

さらに、12月2日に開催された農業委員会会長代表者集会で、TPPへの参加に断固反対する決議がされ、奈良県内のJA各店にも「断固反対」ののぼりが、あげられている。関税を全廃するTPPへの参加と、民主党の公約である「食料自給率50%目標」は矛盾がある。

反対者は、時期尚早と言われたが、10月21日に経団連が発表した緊急提言は「アジア地域における経済統合の動きと米国とを橋渡しする唯一の道は、わが国がTPP交渉にできる限り早期に参加することである」として、政府に詰め寄っている。

また、農業は今でも後継者不足が心配で、斑鳩町でも総合計画、都市計画マスタープラン、景観条例でも、この田園風景を歴史・文化とともに守っていくべき重要な課題としている。

# 一般質問 Q &A

## 女性と子どもものの健康と命を守る「各種ワクチン」の全額助成を！



飯高 昭二 議員

議員 何度となく一貫して、各種ワクチンの助成等について訴えてまいりました。子宮頸がんは、先の定例会で無料への方針を示されていますが、内容については、明らかにされていません。接種対象者、実施時期などについて町の方針を伺います。

対象に全額助成する方向で検討しています。

議員 次に昨年九月定例会において一般質問し、今年度から一部助成となっているヒブワクチンについても、国の補正予算が成立したことから、公費助成の拡充が必要と考えますが、町の方針を伺います。

議員 次に昨年九月定例会に四月から、0歳から5歳未満を対象に接種費用の一部として三千円の助成を行っていますが、今後、ヒブワクチン接種費用を全額助成する方向で検討します。

住民生活部長 今年度から、子宮頸がん予防ワクチンの全額助成を、中学一年生から三年生の女子を対象に実施する方向で検討しています。

議員 地域間のコミュニケーションをつないでいくためには、人が集まる場としての施設が必要とありますが、町の見解を伺います。

議員 次に、先の定例会で小児用肺炎球菌ワクチンの助成などについて質問しましたが、国の補正予算が成立しているなかでの町の方針を伺います。

議員 地域間のコミュニケーションをつないでいくためには、人が集まる場としての施設が必要とありますが、町の見解を伺います。

住民生活部長 今年度から、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を0歳から5歳未満を

地域間交流のための  
基盤整備について



▲消防コミュニティセンター

要と考えますが、町の見解を伺います。

総務部長 地域の子育て支援、高齢者支援などの充実を図るために、コミュニケーション施設の整備充実として、地域交流のための広域的なコミュニケーション施設が必要と考えます。

議員 地域の皆さんが活動しやすい、効果的な多目的施設となるよう要望しておきます。

## 病児・病後児保育の実施を



木澤 正男 議員

その他の質問

※ うつ病対策と認知行動療法・産後うつ対策について

※ 空き家対策について

※ 農作業事故防止の強化と対策について

議員 保護者から「共働きじゃないと経済的に厳しいが、子どもが熱を出すと、保育園に預けられないので、仕事に行けない。」など、病児保育を求める声が多数寄せられています。しかし、医師の確保や施設を新たに設けるなど、町単独での実施は難しいというのが、これまでの町の答弁でした。本来ならば、県が計画性をもって、事業を展開していくべきだと思いますが、県への働きかけや、また

生駒郡や広域七町での実施も視野に入れ、具体的に行動を起こしていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

**町長** 我々も、今後研究していきたいと思います。

**保育所の運営を**

**土曜日も平日と同じ時間帯に**

**議員** 現在、保育所は、土曜日午後二時までの運営ですが、土曜日にも働いている方から平日と同じく午後八時まで運営してほしいという声があります。平群町では、土曜日も平日と同じ時間帯で運営されており、斑鳩町でもぜひ実施していただきたいと思いますがいかがでしょうか。

**住民生活部長**

現在、土曜日の保育所利用は全体の一割程度であり、保育時間の延長は考えていませんが、今後検討していきたいと考えます。

**議員**

土曜日は午後二時までしか預かってもらえないから逆に預けられないという方もいると思います。土曜日も平日と同じ時間帯で運営したら、どれくらいの方が利用したいと考えているのか、保護

者にアンケート等で意向調査を行い、実態をきちんとつかんだうえで対応していただきたいと思います。また、数が少ないからやらないというのではなく、土曜日も働いている間、安心して子どもを預けることができる保育所の体制を充実させますよう強く要望します。

**その他の質問**

- ※ ワクチンの助成について
- ※ 住宅リフォーム制度について
- ※ 高齢者（独居老人）対策について
- ※ 学童保育の充実について



**また変わる学習指導要領で  
どうなる小学生の英語**



里川 宜志子 議員

**議員** 平成二十三年度に完全実施となる小学生の英語について、移行期間となる現在どうしているのか。また、来年度はどうなるのか。

**教育長** 現在、小中連携教育として小学五・六年生には英語に慣れ親しむため、外国人英語指導助手を小学校各クラスに十七単位時間派遣している。来年度からは、外国語を通じて言語や文化についての理解を深めるため、五・六年生は年間三十五単位時間の英

語活動の学習をする。

**議員** 小学校の先生は英語を教えることは想定外である。国や県は、一定規模の学校に對して専門の教員を配置するなどの対策を取るのだろうか。

**教育長** 今のところ教員をプラスして配置する考え方は示されていない。

**議員** 現場の先生方は報告書の作成など、以前より忙しくなり、パソコンと向き合う時間が長くなっていると評論家も言っているが、新しい取り組みに忙しさが増し、対応を心配している。

**教育長** 外国人英語指導助手の活用など、工夫しながら、すでに意欲的に取り組んでいる教職員を支援していきたいと考えている。

**子どもたちを選別する  
習熟度別授業を危惧**

**議員** 算数・理科では単元が大幅に増えることで、わかる子どもとわからない子どもができてしまい、習熟度別授業などが取り入れられるのではないかと心配している。

**教育長** 低学年においては、少人数学級を編制し、また、高学年においても、各学校でさまざまな工夫をして、少人数指導を行っている。習熟度に関係なく、学級を二つに分けて、一人一人にきめ細かい指導をし、ていねいな説明と質問時間の確保をすることで、全体の学力を引き上げていく効果があると考えている。

**その他の質問**

- ※ いじめの問題について
- ※ 子育て支援の取り組み
- ※ 文化財センターの多目的トイレの設備について
- ※ 介護保険の今後の方向性に対する問題点について



## 十年先を見据えた観光PRを



小林 誠 議員

ない、魅力ある便利帳にしていただきたい。

また、経費の削減と町内業者のPRを目的とした有料広告掲載事業として、図書館の雑誌にスポンサーをつける取り組みが奈良県下で行われている。ぜひ検討して収入を少しでも増やしていただきたい。

次に、斑鳩の生活文化や観光を多様化する手段を使い、どのように宣伝していくのかについて伺う。

**都市建設部長** 斑鳩町の商店等を紹介した観光パンフレットの作成を観光協会等の関係団体と協議し進めていく。

また、モニターツアーの実施や携帯電話サイトの活用など、多様な情報媒体を活用し、観光PRに取り組んでいく。

**議員** 他の観光地の新しい宣伝方法も学び、十年先を見据えた観光PRをしていただきたい。

次に、斑鳩町の宣伝にかかった費用の回収について伺う。

**都市建設部長** 現在は、法隆寺を拝観する拠点通過型観光が中心で、地域経済への波及

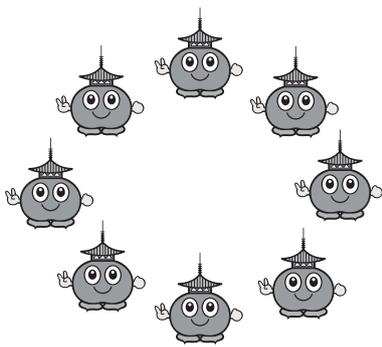
が少ない。

新しい観光魅力づくりの取り組みとして、回遊型、体験型、まちなか観光の充実をほかり、より地域経済への波及効果を高めたいと考えている。

**議員** 観光客に、斑鳩町の何気ない、生活文化をリアルタイムに発信し、身近に感じていただくには、携帯端末による情報伝達手段が有効であり、若い世代が担当する事が、効果的であると考える。

費用の回収方法をお金で考えるのではなく、若い世代たちと行政の協働によって得る経験も斑鳩の財産と考える。

よって、若い世代を地域に繋ぎとめる施策を求める。



## 高齢者の生命を守る

### 対策は万全か



吉野 俊明 議員

**議員** 在宅時の高齢者の生命を守る対策としては、緊急通報装置がありますが、外出時に高齢者が倒れた場合に有効な手段はありますか。

**住民生活部長** 福祉課で七十歳以上の高齢者に発行している高齢者優待利用券の活用が考えられます。平成十八年度から平成二十一年度迄に千三百枚発行されており、表面に

当人の住所氏名、血液型、自宅の電話番号等を記載する欄があり、裏面に緊急時の連絡先の住所氏名、電話番号を記入するようになっております。高齢者が外出時に携帯されていけば体調不良などの緊急事態に対応し、高齢者の安全を守る一つの手段となりうるものであり、今後、このカードの活用について普及啓発に努めてまいります。

**議員** 大震災時の高齢者の生命を守る取り組みはどうか。

**議員** 住宅火災から高齢者の生命を守る対策はどうか。

**住民生活部長** 西和消防本部と連携し、町内の高齢者世帯を含めた全世帯に、住宅用火災警報器普及対策を進めており、普及率の低い自治会に対しては設置の啓発に努めるなど、行政と地域住民の協働で、火災時の逃げ遅れによる死亡事故を防ぐ努力をしております。

**議員** 緊急地震速報をキャッチして避難訓練の実施等、町職員の震災時の初動体制に万全を期し、地域住民との協働による防災意識の啓発向上に努めてまいります。

**議員** 道路横断時の高齢者の交通死亡事故が増えておりますが、その対策はどうか。

**議員** 平成二十三年四月に無料配布する「斑鳩町の暮らしの便利帳」について伺う。

**総務部長** 掲載内容は福祉制度などの行政情報のほか、斑鳩町の紹介や歳時記、観光情報なども掲載し、行政情報を広く住民に提供したい。

また、作成費用については、事業者の広告料で賄い、町の費用負担はない。

**議員** 住民が貰って無駄と感ぜないように、広告料をいただいた事業者に不満をもたれ



▲高齢者優待利用券

**都市建設部長** 昨年度より西和警察署管内の高齢者を対象とした交通安全シルバートレーニングを開催しています。今年も九月に中央公民館で開催され、安全は高齢者が自分自身で守るものと意識していただくために道路横断の疑似体験などをしていただき、自身の身体機能を知っていただくことにより交通事故を防ぐ取り組みを行いました。

その他の質問  
 ※ 中宮寺の会津八一歌碑建立にちなんで、歌碑・句碑・詩碑等によるまちおこしについて

## 都市計画税とは



議員 吉 晴 伴

**議員** 市町村が課税している税に「都市計画税」があります。この都市計画税とはどのような税であるのかを伺います。

**総務部長** 都市計画税とは、使途が特定されている市町村の目的税で、道路や公共下水道など、都市計画事業の整備費に充てるため、市街化区域内の土地または建物の所有者に課すことができる税です。奈良県では十三の市町村で

課税されています。地方税法により制限税率は〇・三％とされており、斑鳩町では、〇・一五％で課税しています。

**議員** 都市計画税を実施している奈良県内の十三の市町村はどこで、税率はいくらか伺います。

**総務部長** 斑鳩町を除く十二団体の税率は、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市の五団体が〇・三％、奈良市、大和高田市の二団体が〇・二五％、五條市、御所市、三郷町、田原本町、王寺町の五団体が〇・二％です。

**議員** 斑鳩町の税率は、県内の設定市町村中、最低であるのであれば、是非この税率を堅持していくことを願います。

次にこの都市計画税がどのようにに今まで使われ、今後どのようにに使われていくのかを伺います。

**総務部長** 平成二十一年度は、公共下水道事業費や過去に実施した都市計画事業の町



▲法隆寺藤ノ木線

債償還費に充てています。過去に実施した都市計画事業について例示しますと、法隆寺門前広場、法隆寺藤ノ木線、上宮遺跡公園、火葬場などがあります。

これからも都市計画税は斑鳩町にとって、ますます重要な財源となるものと考えています。

**議員** 目的税を設定しているのであれば、その税の使い道を納税者に理解してもらえようように努力することが大切だと考えます。今後とも納得できる説明を要望します。

その他の質問  
 ※ 町財政の長期計画について  
 ※ 公共下水道施策について

### 議会は役場3階です

## 議会を傍聴してみませんか！

斑鳩町議会では、「開かれた議会」をめざしています。みなさんの選んだ議員が、議場や委員会でのどのような発言をし、行政はどう答えているのか、みなさんご自身でお確かめください。また、会議録は庁舎ロビーや公民館、斑鳩町立図書館でも閲覧できます。

みなさんのご意見やご要望をお寄せください。  
 (宛 先) 〒636-0198 斑鳩町法隆寺西3-7-12  
 斑鳩町議会事務局  
 TEL 74-1001 FAX 74-1011  
 役場3階・議会事務局前に、ご意見箱「こだま」を設置しています。

# 建

## 設水道常任委員会

十二月十四日、全委員出席のもと、本会議から付託を受けた三議案について慎重に審議した結果、いずれの議案も満場一致で可決することに決しました。

また、都市基盤整備事業に関することについてなど、継続審査案件について調査しました。その主な内容について報告します。

### 委員会付託議案

#### ◎議案第四十二号、斑鳩町景観条例について

(要点)

本町が平成二十三年一月一日から景観行政団体になることに伴い、奈良県景観計画及び奈良県景観条例に定められている事項のうち、本町に関する事項については、本町が独自に運用していくこととなるため、届出に関する手続き等、所要の内容を定めるものです。

#### ◎議案第四十四号、斑鳩町観光自動車駐車場条例の一部を改正する条例について

(要点)

利用者からの声を反映して、周辺の民間駐車場より高額になっている町営駐車場の駐車料金を、平成二十三年四月から改定するものです。普通・軽自動車の利用料が現行の六百円から五百円に引き下げとなります。  
(質疑) 利用料金の減額で考えられる影響について

#### ◎議案第五十号、平成二十二年斑鳩町公共下水道管渠築造工事請負契約の締結について

(要点)

第十二処理分区稲葉汚水幹線工事について、株式会社竹中土木奈良営業所と契約金額一億七千三百七十三万九千五百円で契約を締結することです。

契約に先立つ入札では、落札率が七十・四%の低入札価格であったので、積算書の確認と聞き取り調査等を実施した結果、契約相手として適当であると確認できたとの報告がありました。

### 継続審査案件

#### ◎都市基盤整備事業に関することについて

##### ① 公共下水道事業に関することについて

公共下水道事業予定工事は順調に進んでおり、十一月三十日現在の接続状況は、二千百九十一件であると報告が

### 先進地を視察しました

「商店街の活性化」・「浸水対策」をテーマとして、十月二十七日と二十八日に先進地視察を行いました。

初日は石川県七尾市一本杉町を訪れ、商店街の活性化に成功された街を見学しました。

庶民生活の風習の中で生ま

れた「花のれん」を各店先に飾ることが話題となり、大型店の出店で一度寂れた能登の銀座通りに賑わいを取り戻したという実例でした。

次の日は内灘町を訪れ、浸水被害を未然に防ぐために、パイプ管の設置や浸透貯留施設を整備し、町全体の浸水被害がなくなったという実例を研修しました。



▲七尾市の商店街を視察

ありました。

##### ② 都市計画道路の整備促進に関することについて

今年度のいかるがパークウェイの稲葉車瀬区間の道路改良工事は完了したこと、五百井興留区間の整備促進について、国土交通省道路局長に要望活動をしたこと等、報告がありました。

##### ③ JRR法隆寺駅周辺整備事業に関することについて。

仮称・法隆寺駅前線の整備事業内容について、地元関係者の方々に対して説明会を開催したこと等の報告がありました。

(浦野委員長記)

12月15日全委員出席のもと、本会議から付託を受けた議案と陳情書について審議しました。

また、衛生処理場の今後の方向性についてなど、各課から報告を受けました。

これらの主な内容について報告します。

# 厚生常任委員会

## 委員会付託議案

◎議案第四十三号 斑鳩町廃棄物の減量及び適正処理並びに環境美化に関する条例の一部を改正する条例について

子育て支援・自宅で介護されている方の負担軽減として、三歳児未満の乳幼児や、高齢者や障がい者等、自宅で介護されている方に対し紙おむつ専用袋を無料配布すること、事業系ごみ袋を従来の袋より大きな指定袋を2種類追加する改正です。

紙おむつ専用袋の無料配布については、当委員会として要望してきたことです。

また、事業者からの要望を受けて事業系ごみ袋の種類を増やされるもので、平成二十三年四月から実施されます。

(結果)

満場一致で可決しました



4月から紙おむつ専用袋を無料配布

◎陳情第七号 高齢者が安心して暮らせる社会を実現するために斑鳩町シルバー人材センターへの支援の要望について

国で、シルバー人材センターの補助削減が示されている中、支援の要望をされた陳情を審査した結果、趣旨採択することに決しました。

斑鳩町シルバー人材センターには、より一層企業としての努力をお願いするとともに、町議会として、国に対して、補助金の削減を行わないよう要望する意見書を作成し、委員会発議で最終日に提案しました。

(十四ページに意見書を掲載)

## 各課報告事項

◎衛生処理場の今後の方向性について

衛生処理場は昭和五十七年の供用開始から、まもなく三十年を迎えようとしています。一般的に、このような施設

の耐用年数は三十年程度といわれていることから、今後の方向性について、町の考え方の報告を受けました。

報告では、今後の衛生処理場の運営費と委託処理費の比較、衛生処理場の状況などを勘案すると、平成二十三年度末で衛生処理場を廃止し、平成二十四年度から、可燃ごみのごみ焼却等を委託処理に移行する選択が有益な方法であるということでした。

委員より、委託になった場合の住民への影響についてなど質疑・意見があり、今後、当委員会として検討していくことになりました。

◎子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン予防接種について

これらのワクチンの無料接種を、町医師会等、関係機関と協議しながら、今年度中のできるだけ早い時期に実施したいという報告がありました。

その他、斑鳩町健康増進計画(案)についてなどの報告がありました。

(辻委員長記)

## 環境事業先進地を視察

10月25日と26日に、先進地視察研修を行いました。兵庫県加西市では、NPOや民間企業が中心となったバイオマスタウン事業の推進について研修しました。

また、徳島県上勝町<sup>かみかつ</sup>では、ごみを34分別により資源化されている取り組みや、ゴミステーションの管理運営、環境問題の啓発を、行政ではなくNPO法人が行っていること等を研修し、今後の斑鳩町の環境行政を考える上で、大いに参考になりました。



▶上勝町のゴミステーションを視察



## 務常任委員会

十二月十六日、全委員出席のもと、継続審査案件「斑鳩町における歴史的史跡等の発掘調査、整備保存に関することについて」や、(仮称)地域交流館建設計画についてなどの各課報告事項について調査しました。

その主な内容について報告します。

### 継続審査案件

◎斑鳩町における歴史的史跡等の発掘調査、整備保存に関することについて

斑鳩町文化財活用センターの秋の特別展として「斑鳩の古墳展」と題し、十一月三日から二十八日まで二十六日開催したところ、合計で千八百二十五人の入館者があり、遠方からも、たくさんの方に訪れていただきました。

また、入館者総数が、今年三月二十日の開館以来、十二月十二日現在で、一万一千百

八十四人になったとの報告を受けました。

また、十一月二十日に開催した「子ども斑鳩の古墳めぐり」では、町内の子ども達が、秋季特別展の展示品が出土した古墳を歩いてめぐること

で、たくさん古墳があることに気づき、郷土の歴史や文化財に興味をもってもらえることができたようです。

今後、ますます利用者の声を聞いて、来館者が増えるよう運営の工夫をされるよう要望しました。

### 各課報告事項

○(仮称)地域交流館建設計画について

今後ますます進む少子・高齢化社会に対応するために、地域での子育て支援、高齢者への支援、防災・防犯対策等が求められます。

そこで、(仮称)地域交流館を、広域的な地域住民のコミュニティ活動の拠点として整備することにより、住民と行政との協働施策の推進となるように町が4ヶ所建設し、地域が主体性を持つて管理運営する施設であるとの説明がありました。

- 各委員からは
- ・(仮称)地域交流館の用地の選定方法について
- ・対象自治会の範囲について
- ・建物の規模について
- ・今後の町財政への影響について
- ・集会所補助金要綱との兼ね合いについて
- ・完成後の地域が行う管理運営について

### 先進地を視察しました

10月21日と22日に、先進地視察研修を行いました。

島根県斐川町では、行財政集中改革プランについて具体的な取り組み内容を聞き、地方財政の運営について研修を深めました。

また、島根県松江市と鳥取県米子市では、史跡の整備状況について視察し、今後、斑鳩町の史跡整備をすすめていく上で参考となりました。



▶松江市の史跡整備を視察

### その他

○ コンビニ収納等の導入について

○ 斑鳩小学校民俗資料室の一般開放を平成二十三年三月末で終了することについて

などについて報告を受け、委員から斑鳩小学校民俗資料室の今までの広報について、今後団体で申し込まれた場合の対応について等、質疑・意見がありました。

(伴委員長記)

12月13日、全委員出席のもと、予算決算常任委員会を開催し、本会議から付託を受けた5議案を審査し、最終日に追加上程された補正予算について説明を受けました。

この主な内容について報告します。



## 算決算常任委員会

### 委員会付託議案

◎平成二十二年斑鳩町一般会計補正予算(第七号)について

既定の予算額から二千九百十三万一千円を減額し、総額八十二億一千八百二十四万一千円とするものです。

人事院勧告等の影響による人件費の減額などが主な内容です。

委員からは、ワクチン助成における低所得者の範囲と補助金額の内訳について、斑鳩小学校への落雷と修理について、子ども手当の当初予算見込についてなどの質疑がありました。

◎平成二十二年斑鳩町国民健康保険事業特別会計補正予算(第三号)について

人件費の減額等により、既定の予算額から、百万円を減額し、総額三十四億四百一十八千円とするものです。

◎平成二十二年斑鳩町公共

下水道事業特別会計補正予算(第二号)について

既定の予算額から五百五十二万三千円を減額し、総額十一億八千四百七十七千円とするものです。

人件費の減額補正と、第十二処理分区稲葉汚水幹線工事の契約額が確定したことに伴う減額補正が主な内容です。

委員からは、低入札価格で落札されたことによる下請等への影響や町民への安全について質疑がありました。

◎平成二十二年斑鳩町介護保険事業特別会計補正予算(第一号)について

人件費の減額により、既定の予算額から六百六十六万円を減額し、総額十六億三千七百四十三万三千円とするものです。

◎平成二十二年斑鳩町水道事業会計補正予算(第一号)について

人件費の減額により、既定の収益的支出の予算額から二

百四十四万円を減額し、総額七億四千四百八十八万五千円とされます。

(結果) これらの五議案は、すべて満場一致で可決すべきものと決しました。

### 継続審査案件

◎平成二十二年斑鳩町一般会計補正予算(第八号)について

昨年十一月二十六日に成立した国の第一次補正予算に伴う交付金や国庫補助制度にかかる、斑鳩町の補正予算です。

今回の国の地域活性化交付金は、「きめ細かな交付金」と「住民生活に光をそそぐ交付金」に区分されています。

「きめ細かな交付金」としては、生き生きプラザ斑鳩の充実や、道路環境の整備、健民グラウンドの充実等十三事業で五千三百四十五万四千円が追加されました。

また「住民生活に光をそそぐ交付金」として、災害時要

援護者台帳の充実、乳幼児訪問指導の実施等、九事業で二千六十八万円が追加されました。

その他、学校校舎の耐震補強工事等八千四百六十五万円などが追加されました。

さらに、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児肺炎球菌ワクチン予防接種に対して国庫補助制度が創設されたことによる追加補正など、既定の予算額に一億六千二百八十二万三千円を追加し、総額八十三億八千六万四千円とする補正です。

委員からは、交付金制度や各事業の詳細について、質疑意見がありました。

(嶋田委員長記)



▲きめ細かな交付金で砂ぼこり対策が実施される健民グラウンド

## 政府関係機関に意見書を送付

12月定例会では、「シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書」が提案・可決され、政府関係機関に意見書を送付しました。

### シルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう求める意見書

少子・高齢化が急速に進展するなか、年金支給開始年齢の引き上げや税制面でも老年者控除の廃止、公的年金等の控除額の引き下げが行われ、高齢者の負担は増大してきた。また、さらに退職所得に関わる個人住民税の税額控除の廃止が税制改正で検討されており、高齢者の生活に大きな影響が懸念される。

一方、企業における継続雇用は、経済社会の構造的な変化と現下の厳しい経済情勢のなか、その取り組みは進んでおらず、高齢者の雇用機会の確保が喫緊の課題となっている。

シルバー人材センターは、高齢者の就業の機会を確保し、もって高齢者の福祉の増進に資することを目的とした公益法人であり、地方公共団体との連携のもと、介護・福祉・教育・育児支援サービスや公園・施設の管理、清掃など、様々な事業にたずさわり、地域社会に根付いたかけがえのない存在となっている。また、働くことを通じて地域社会の一員として高齢者の生きがいを実現し、健康の維持・増進にも寄与している。

運営のための主な財源は、事業受託収入の一部である事務費と、国及び地方公共団体からの補助金であり、現在の低迷する経済情勢のもとで、受注が減少するなど、運営は厳しい状況となっている。

このような状況下において、補助が縮減されれば、会員の配分金の減額につながり、ひいては、シルバー人材センターの存続も難しくなる。その結果、会員である高齢者の社会参加の機会を狭め、生活を圧迫するなど、高齢者福祉に及ぼす影響は深刻なものとなる。

よって、国におかれては、高齢者の生きがい就業と生活の圧迫につながるシルバー人材センターへの補助の縮減を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。  
平成22年12月22日

奈良県斑鳩町議会



### 議会の日程

2月

- 15日(火) 総務常任委員会
  - 16日(水) 建設水道常任委員会
  - 17日(木) 厚生常任委員会
  - 18日(金) 予算決算常任委員会
  - 21日(月) 議会運営委員会
- いずれも開会予定時間は午前9時

### 平成23年第1回定例会

- 2月25日(金) 本会議初日  
(委員長報告、提案説明、議案上程)

3月

- ※広報発行常任委員会
- 2日(水) 一般質問
- 3日(木) 一般質問
- 4日(金) 予算決算常任委員会
- 7日(月) 予算決算常任委員会
- 8日(火) 予算決算常任委員会
- 9日(水) 建設水道常任委員会
- 10日(木) 厚生常任委員会
- 11日(金) 総務常任委員会
- 14日(月) 予算決算常任委員会
- 15日(火) 議会運営委員会
- 18日(金) 本会議最終日  
(委員長報告、討論、表決)

### ※広報発行常任委員会

開会時間は18日(金)は午後1時30分、その他の日程は午前9時を予定しています(※は本会議終了後)。  
日程・時間は、一部変更になる場合があります。  
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

## 編集後記

十二月議会では、今後十年間の町づくりの基本構想を定めた第四次総合計画が可決されました。  
斑鳩町をより活力ある町にしておくためには、行政主体ではなく、住民参画による住民主体の町づくりが大切だと考えています。

その時々々の議会内容をお知らせする「議会だより」は、住民参画の町政運営を進めるうえで重要な役割を果たしていると考え、委員一同、真剣な議論の元に編集を進めてきました。

少ない紙面ではありますが、今後「議会だより」をより充実したものにするため、ぜひ、みなさんのご意見やご感想をお寄せください。

(木澤副委員長記)

### 広報発行常任委員会

委員長	吉野俊明
副委員長	木澤正男
委員	中川靖広
委員	紀良治
委員	飯高昭二